

Edvation × Summit 2020 Online 開催

教育の未来を築くイノベーションに向けて 産官学民が語り合う

コロナ禍においても学びを止めず、教育改革を推進しようと、EdTechグローバルカンファレンスイベント「Edvation × Summit 2020」が、2020年11月、オンラインで開催された。本稿では、産官学民の多数のパネリストが登場した全体概要と、学校教育における積極的なICT活用で全国から注目されている埼玉県戸田市・熊本県熊本市・富山県高岡市の教育長によるラウンドテーブルの内容をレポートする。

AI（人工知能）やIoT*1などの先端技術を活用したIndustry 4.0（第4次産業革命）が叫ばれる中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も加わり、社会システムのあらゆる面において革新的な変化が求められている。教育もその1つであり、子どもの学びを止めず、よりよい学びの実現に向けて何ができるかを、社会全体で考える必要がある。

そうした課題の下、EdTechをテーマにした国際カンファレンスイベント「Edvation × Summit 2020」が開催された。「Edvation」は「Education」と「innovation（革新）」をかけた造語で、同イベントは、「新しい教育の選択肢を広く社会に周知すること」と「既存概念にとらわれない、教育イノベーターを生み出すこと」を目的として、2017年度から毎年開催されている。

第4回である今回は、オンラインで開催され、3日間にわたって30のセッションが実施された。平井卓也デジタル改革担当大臣を始めとして、各省庁、教育委員会、学校、研究機関、NPO法人、国内外のICT企業などから、最新の実践報告や新たな提案がなされた。「GIGAスクール構想」によって今後一層加速していくICT教育をより効果的に実現していくために、産官学民それぞれの立場から様々な意見が出され、熱い議論が交わされた。

Edvation × Summit 2020 Online 概要

◎開催日時 2020年11月3・4・5日 ◎開催方法 オンライン

◎主催 Edvation × Summit 2020 実行委員会、
一般社団法人教育イノベーション協議会

◎共催 経済産業省

◎後援 文部科学省、総務省、東京都、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

◎プログラム



	プログラム *原題をそのまま掲載	登壇者
11月3日	オープニング	N
	正子の部屋 現代の技術と教育から紐解く「100年生きる」とは？	N・企
	未来の教育イノベーター会議	学・企・官
	「教育×クラウド」～日本のこれからの教育のために～	学・企・官
	ウィズコロナ時代における学校のリデザイン～学校の最適化とリーダーシップ～	学
	GIGA スクール構想の先にある教育とは？	学・企
	STEAM 教育におけるアートの役割～なぜ、今「STEAM」なのか？～	学・企
	デジタル教科書先進国、韓国におけるEdTech マクロトレンドとベンチャーの取り組み	研・企
	EdTech 先進国、中国リーダーたちによるEdTech 化のススム	企
	次世代のための教育～個別最適化と21世紀型スキル～	企
11月4日	ソサエティ5.0の歩き方～ニンゲンとキカイの「間」にあるものとは？～	学・N
	NowDo が目指す教育改革～本田圭佑が考える、生きる為に必要な能力とは？	企
	社会と乖離した学校、子供たちはいかに社会とつながるか	学・企
	教育現場における教育者とAIの役割とは何か？	学・企
	【無料公開】「未来の教育」中間報告会	学・研・N・企・官
	with コロナ時代の時間と場所に縛られない学びとは？	研・企
	教育長ラウンドテーブル「GIGA スクール構想で変わる教育現場～生徒が教員を越えていく学びをめざして」	教委・企
	経済界も注目！学びのDXとは	研・企・官
11月5日	未来を変える英語教育	学・N・企
	Googler が語るGIGA スクール構想の先にある教育とAI	企
	話題の“令和の日本型学校教育”に、中教審委員が込めた想いとは？	学・N・企
	教育データ利活用の今とこれから	教委・学・官
	スタディ・ログの活用が始まった！個別最適化された学びへの挑戦	教委・学・企
	【無料公開】文部科学省 大学教育のデジタルイノベーション・イニシアティブ (Scheem-D)	学・企・官
	『ネクストノーマル、世界基準のイノベーター人材育成に向けて』～産官学で取り組むイノベーション・エコシステムへの取り組みとは～	学・研・企
	EdTech を活用した不登校児童・生徒との向き合い方～学校へ行かない選択と規制緩和の可能性～	学・企
	見えてきたオンライン授業の可能性～海外事例に学ぶ新しい授業のカタチ	学・企
	教育DX、紙からデジタルへ～デジタルペンが教育に何をもたらすのか～	学・企
イノベーターは教育に革新をもたらすのか～私達がEdTech スタートアップになったワケ～	企	
Edubate Live！教育新聞	学・N・企・官	

登壇者略称/教育委員会：教委、学校：学、研究機関：研、NPO・社団法人等：N、企業：企、省庁：官

* 1 Internet of Things の略。スマートフォンやパソコンだけでなく、様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりして、自動制御や情報収集などを行うこと。

教育長 ラウンドテーブル

GIGAスクール構想で変わる教育現場 ～生徒が教員を越えていく学びをめざして

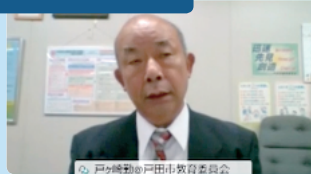
◎ICTでより豊かな学校教育に

2日目に行われた「教育長ラウンドテーブル」では、先進的なICT教育で注目されている埼玉県戸田市・熊本県熊本市・富山県高岡市の各教育長が、自市の実践を報告し、ベネッセ教育総合研究所の小村俊平主席研究員のファシリテーションの下、教育行政の観点からこれからのビジョンについて語り合った。

初めに、各市が目指すICT教育と実践状況について、3人の教育長が説明した。熊本市は、教員には1人1台、児童生徒には3人に1台の割合でセルラーモデルのタブレット端末を導入済みだ。遠藤洋路教育長は、「ICT導入の目的は、子ども主体で学び合い、教え合う授業をつくることにあります。その理念は、研修等を通じて市内各校と共有していますが、タブレット端末の活用状況は学校間に差があるので、市の教育センターが各校の活用状況に応じて、個別に支援をしています」と語る。昨春の臨時休業期間には、全国に先駆けてオンライン授業を実施。その成果の1つとして、不登校児童生徒の3～4割が臨時休業明けに登校できるようになったことを挙げた。今後、詳細な状況をタブレット端末を活用したアンケートで把握する予定だという。

高岡市は、2019年度、慶應義塾大学SFC研究所の協力により、同研究所の遠隔授業を全市立中学校と義務教育学校が受講した。2020年度には、同研究所とICTを活用した学び環境創造に関する研究開発の連携協力協定を締結。「昨春の臨時休業期間には、各校の教員が作成した授業動画を、地元のケーブルテレビ局の協力で放送しました。そうした地

埼玉県 戸田市教育委員会
戸ヶ崎 勤 教育長



富山県 高岡市教育委員会
米谷和也 教育長



熊本県 熊本市教育委員会
遠藤洋路 教育長



ベネッセ教育総合研究所
小村俊平 主席研究員



域の協力があつたからこそ、学びを進めることができました。昨年5月に実施したウェブ会議システムを利用したホームルームでは、対象とした中学3年生のうち約1割が、ICT環境が整わず参加できませんでした。公教育として、そうした生徒を支援しつつ、授業動画をいつでも必要に応じて視聴できるように準備を進めています」と、米谷和也教育長は現状を報告した。

戸田市は、70以上の産官学と連携して、変化する社会の動きを反映させた学校教育を推進している。「学校ごとに異なる団体と連携し、互いに高め合うことで得られたよい事例を市内の他校にも広げるといいう仕組みにしています。データ・サイエンスの考えも取り込み、指導力のある教員の経験や勘を言語化・数値化し、ほかの教員に効果的に継承できるようにもしています」と、戸ヶ崎勤教育長は語る。さらに、同市では、EBPM²を推進するシンクタンクを教育委員会内に設置。教育データ等を活用した授業改善を加速するために、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングも開始した。

◎重要なのはタブレット端末の導入後

「GIGAスクール構想」によって、特定の学校だけでなく全国すべての学校で質の高い学びを実現する重要性も、各教育長から指摘された。

遠藤教育長は、「学校ごとや教員ごとに存在する教育の差を、ICTの活用によって可視化することで、差を縮めて平準化することが期待できます」と語った。

戸ヶ崎教育長は、「ICTは、文房具のように使いこなすもの。本市では、SNSを利用して管理職等が学校を超えてつながり、情報共有に努めています。そうした取り組みが、教育の質の保障に結びついています」と、教員がICTを積極的に活用すべきとの考えを示した。

米谷教育長は、今後の課題は財源の確保だと指摘。「今回は国の財政支援によってタブレット端末の導入が実現しましたが、数年後には端末の更新時期が来ます。さらに、地方には、ICTの専門家がほとんどいません。よい実践を継続させる鍵は、企業や研究所などとの連携にあります」と語り、産官学民が連携して教育改革を進める重要性を示した。

* 2 Evidence-based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事。